



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社創建エース
コード番号 1757 URL <http://www.chusho-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 由之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 南條 和広

TEL 0120-998-050

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	657	43.9	30	85.7	46	184.6	46	93.4
2023年3月期第1四半期	1,172	11.8	16	98.4	16	98.5	24	98.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 46百万円 (93.4%) 2023年3月期第1四半期 24百万円 (98.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	0.18	
2023年3月期第1四半期	0.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,575	1,172	73.1	4.39
2023年3月期	1,500	1,075	71.6	4.12

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,150百万円 2023年3月期 1,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、当第1四半期決算短信公表時に、今期の業績予想を公表する予定でしたが、子会社の再編及びグループ全体の事業の見直しを引き続き進めているため、公表を控えさせていただきます。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	262,001,756 株	2023年3月期	258,251,756 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	15,186 株	2023年3月期	14,989 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	258,350,465 株	2023年3月期1Q	258,237,036 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階に移行する中、社会活動の正常化が進み、緩やかに景気が回復に向かっています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、依然として我が国経済を取り巻く環境は厳しい状態です。

建設業界におきましては、わずかに上昇傾向にあるものの、業界は依然として人材不足・価格高騰・技能者の高齢化などの課題を抱えており、今後も楽観視できない状況が続いていくことが予想されます。

こうした情勢下において、当社グループの売上高は657,926千円と前第1四半期連結累計期間と比べ514,767千円の減少(56.1%減)、営業損失は、30,656千円と前第1四半期連結累計期間と比べ14,149千円の損失の増加、経常損失は46,455千円と前第1四半期連結累計期間と比べ30,132千円の損失の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は、46,695千円と前第1四半期連結累計期間と比べ22,550千円の損失の増加となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、報告セグメントの一つであった「オートモービル関連事業」は、当第1四半期連結会計期間中に㈱JPマテリアルの全株式を譲渡したことから、当第1四半期連結会計期間より除外しております。

I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は651,415千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して502,888千円の減少(43.6%減)、セグメント利益(営業利益)は54,236千円(前第1四半期連結累計期間はセグメント利益(営業利益)66,508千円でした。)となりました。

当該業績に至った主な要因としては、前連結会計年度の期中より、収益認識基準の変更をおこなったことが主な要因であります。

II コスメ衛生関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は6,510千円となり、前第1四半期連結累計期間と比較して375千円の増加(6.1%増)。セグメント損失(営業損失)は4,290千円(前第1四半期連結累計期間はセグメント損失(営業損失)65千円でした。)となりました。

当該業績に至った主な要因は、商品認知・売上げの向上をねらった、広告宣伝活動を継続したことが主な要因です。

III その他の事業

その他の事業には報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした(前第1四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は4,492千円(前第1四半期連結累計期間はセグメント損失(営業損失)323千円でした。)となりました。

当該損失の増加は、前年4月27日に設立した、のら猫バンクの運営に伴う販売管理費計上によるものです。なお、のら猫バンクは本年6月2日の取締役会により本年8月での清算を決議しており、現在手続き中でございます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,575,156千円となり、前連結会計年度末と比較して74,437千円の増加(5.0%増)となりました。

流動資産は1,549,861千円となり、前連結会計年度末と比較して85,189千円の増加(5.8%増)となりました。この主な要因は、前渡金の増加180,863千円などによるものです。

固定資産は25,294千円となり、前連結会計年度末と比較して10,752千円の減少(29.8%減)となりました。この主な要因は、事務所移転に伴う旧事務所の建物構築物除却および、のら猫バンク施設閉鎖に伴うソフトウェアの除却などによるものです。

(負債)

流動負債は372,967千円となり、前連結会計年度末と比較して23,063千円の減少(5.8%減)となりました。この主な要因は、買掛金、未払い金の減少などによるものです。

固定負債は29,414千円となり、前連結会計年度末と比較して210千円の減少(0.7%減)となりました。特筆すべき増減はありません。

(純資産)

純資産は1,172,774千円となり、前連結会計年度末と比較して97,711千円の増加(9.1%増)となりました。この主な要因は、新株予約権行使に伴う資本金増加66,281千円および資本準備金増加66,281千円、当期純損失

46,695千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナウイルスの再拡大が懸念されつつも、ウィズコロナの新たな段階に移行する中、社会活動の正常化が進み、緩やかに景気が回復に向かっています。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など、依然として我が国経済を取り巻く環境は厳しい状態です。

このように経営環境の不確実性が高まる中、当社は2023年6月26日に開催した定時株主総会において、任期満了による経営陣の交代がおこなわれ、経営の刷新がはかられました。

新経営陣のもと、新たな経営方針により事業リストラ及び財務リストラが断行され、既存事業の再編、新規事業分野への展開が進められています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,107	88,474
売掛金	4,134	7,177
完成工事未収入金及び契約資産	1,096,397	996,376
商品及び製品	132,684	124,743
原材料及び貯蔵品	912	-
前渡金	134,182	315,045
未収入金	6,447	6,447
短期貸付金	949	949
その他	31,139	19,348
貸倒引当金	△9,283	△8,702
流動資産合計	1,464,671	1,549,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,045	5,423
減価償却累計額	△892	-
建物及び構築物(純額)	7,153	5,423
車両運搬具	6,030	6,030
減価償却累計額	△3,946	△4,120
車両運搬具(純額)	2,083	1,910
工具、器具及び備品	9,891	5,407
減価償却累計額	△7,866	△3,686
工具、器具及び備品(純額)	2,024	1,720
その他	40	30
有形固定資産合計	11,302	9,085
無形固定資産		
その他	8,744	587
無形固定資産合計	8,744	587
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,991,668	1,991,668
差入保証金	23,851	23,582
長期未収入金	952,527	952,527
長期貸付金	879,944	879,944
その他	2,276	2,167
貸倒引当金	△3,834,268	△3,834,268
投資その他の資産合計	15,998	15,622
固定資産合計	36,046	25,294
資産合計	1,500,718	1,575,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	194,381	288,186
買掛金	984	-
役員からの短期借入金	43,000	43,000
未払金	18,888	24,536
未払法人税等	63,882	3,838
未払消費税等	66,319	6,480
その他	8,574	6,925
流動負債合計	396,030	372,967
固定負債		
長期預り保証金	19,090	19,090
退職給付に係る負債	3,478	3,478
完成工事補償引当金	3,275	3,275
その他	3,780	3,569
固定負債合計	29,624	29,414
負債合計	425,655	402,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,641,760	10,708,041
資本剰余金	3,880,366	3,946,647
利益剰余金	△13,451,065	△13,497,760
自己株式	△5,923	△5,932
株主資本合計	1,065,137	1,150,996
新株予約権	9,925	21,778
純資産合計	1,075,062	1,172,774
負債純資産合計	1,500,718	1,575,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,172,694	657,926
売上原価	1,084,621	586,338
売上総利益	88,072	71,587
販売費及び一般管理費	104,579	102,244
営業損失(△)	△16,507	△30,656
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	-	600
雑収入	397	71
営業外収益合計	398	671
営業外費用		
支払利息	194	-
株式交付費	-	1,850
固定資産除却損	-	14,548
固定資産売却損	-	70
雑損失	19	0
営業外費用合計	213	16,469
経常損失(△)	△16,322	△46,455
特別利益		
子会社株式売却益	3,638	3,557
特別利益合計	3,638	3,557
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,683	△42,897
法人税、住民税及び事業税	11,461	3,797
法人税等合計	11,461	3,797
四半期純損失(△)	△24,145	△46,695
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,145	△46,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△24,145	△46,695
四半期包括利益	△24,145	△46,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,145	△46,695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業利益296,252千円を計上したものの、当第1四半期連結累計期間においては46,695千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況で、当社グループは、これら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固め、業績を安定・回復させるとともに成長が見込めない業種からの撤退や外部企業との契約の見直し等を行い、財務体質の改善を図って参ります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財 務諸表計上額
	建設事業	オートモービ ル関連事業	コスメ衛生関 連事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,154,304	12,254	6,134	1,172,694	-	-	1,172,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,154,304	12,254	6,134	1,172,694	-	-	1,172,694
セグメント利益又は損 失(△)	66,508	△16,576	△65	49,866	△323	△66,049	△16,507

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「投資事業」及び「不動産事業」を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント損失の調整額△66,049千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結財務 諸表計上額
	建設事業	コスメ衛生 関連事業	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	651,415	6,510	657,926	-	-	657,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	651,415	6,510	657,926	-	-	657,926
セグメント利益又は損 失(△)	54,236	△4,290	49,945	△4,492	△76,109	△30,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント損失の調整額△76,109千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして記載しておりました「オートモ
ービル関連事業」については、(株)JPマテリアルの全株式を譲渡したことに伴い、当第1四半期連
結会計期間より除外しております。

(重要な後発事象)

2023年3月31日発行の第27回新株予約権に関する資金使途変更のお知らせ(2023年7月7日開示分)

1. 変更の理由

本新株予約権の資金使途は全額「巧栄ビルド株式会社(以下「巧栄ビルド」といいます。)の事業資金として貸付け」となっておりますが、2023年6月26日開催の定時株主総会による経営刷新により、経営体制の見直しが進められ、それに向けた資金需要が高まったことで、資金使途の変更をすることといたしました。

具体的には、商号変更及び本社移転に伴う費用の抛出、連結子会社である株式会社のら猫バンク、クリアホーム株式会社の解散及び清算の手続きに伴う弁護士費用等の抛出、営業力強化を目的とした人員の雇用拡大等があげられます。

以上のような費用の増加に対し、当社は、本新株予約権で調達された資金を当初の巧栄ビルドの事業資金として貸付けるのではなく、既に同社に累計で総額265,935千円(2023年6月末時点)の貸付をしていることから当該貸付の回収を優先しない一方で、本新株予約権による調達資金の内、250,000千円を運転資金として当社が使途することで、短期的に増加した運転資金を補うものであります。

この度の資金使途変更による運転資金に充当した金額を除く本新株予約権による調達資金の大半は、引続き建設事業拡大を目的とした巧栄ビルドへの貸付としておりますが、今後、グループ全体にとり収益拡大への有効性が高いと判断される事案が生じた場合には、資金使途変更を図り企業価値向上に努めたい所存です。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は、以下のとおりとなります(変更箇所は下線で示しております。)

(1) 変更前

手取金の使途	内 訳	金 額	支出予定時期
巧栄ビルドの事業資金として貸付け	下請業者への支払資金	<u>1,235,000千円</u>	2023年4月 ～2024年4月
運転資金		<u>65,000千円</u>	2023年6月 ～2024年4月
合計		1,300,000千円	

(2) 変更後

手取金の使途	内 訳	金 額	支出予定時期
巧栄ビルドの事業資金として貸付け	下請業者への支払資金	<u>1,050,000千円</u>	2023年4月 ～2024年4月
運転資金		<u>250,000千円</u>	2023年6月 ～2024年4月
合計		1,300,000千円	

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業利益296,252千円を計上したものの、当第1四半期連結累計期間においては46,695千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況で、当社グループは、これら継続する当該状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間において当該状況が改善するまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と財務体質の改善が急務であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長

と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固め、業績を安定・回復させるとともに成長が見込めない業種からの撤退や外部企業との契約の見直し等を行い、財務体質の改善を図って参ります。